

平成 23 年（2011 年） 9 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（3 日目）

平成 23 年 9 月 15 日（木）

※1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	我如古 一郎 (日本共産党)	1 市民生活について	(1) 日本の相対的貧困率が発表されたが、その内容及び市民の生活状況に照らして、どのように受け止めているか問う (2) 沖縄県と本市における離婚率・出生率・生活保護率・自殺者数・一人親家庭（母子・父子）の数・待機児童数、失業率・第3次産業就業率・正規雇用率とそれぞれ全国平均との比較を問う
		2 児童福祉・教育行政について	(1) 相対的貧困率は、平均所得が全国一低い沖縄において、さらに悪化すると思われる 母子世帯の平均所得と就業率及び 17 歳以下の子どもの貧困率、一人親家庭の貧困率は幾らか問う (2) 貧困が子どもにどのような影響を及ぼしているのか。児童虐待・ネグレクト・非行・健康・高校進学率・大学進学率・学力などの観点から見解を問う (3) 次期、沖縄振興計画の中に、児童福祉の基盤整備に集中的に予算を投入するよう、国と県に要望すべきと考えるが、市長の見解を問う
		3 道路行政について	(1) 識名トンネル内の安全対策について、ガードレール設置と道路縁石に反射板設置を望む声がある。また、トンネル内はライト点灯の標識を設置すべきと思うが、見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 地元住民から出ているトンネル出口への信号機・横断歩道設置の要求はどのようなになっているか。進捗状況を問う (3) 新真地交差点のバス停に屋根付き待合所の設置を要求したが、進捗状況を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	宮 平 のり子 (社社連合)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 9月2日、野田新内閣が発足した。新内閣においても、さらに日米関係を深化、発展、日米同盟を強固なものにしていくとしている。沖縄関係3閣僚は、米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古とした昨年5月の日米合意を堅持する姿勢を示している。沖縄の民意、県民の総意に聞く耳を持たない新内閣について、市長の見解を伺う (2) 社民党は、「脱原発アクションプログラム」をつくった。「2020年までに原発ゼロ・2050年までに自然エネルギー100%に」の目標実現を目指すためのプログラムである。東日本大震災原発事故後、原発を新たにすることは困難であり、寿命がきたものは更新せず廃炉にすべきである。稼働中の原発も同じくすみやかに廃炉にすべきである。また、現在の電力会社は、発電施設と送電網を同一企業が運営し、地域で独占体制をとっているが、発送電の分離が不可欠だと思う。そこで脱原発と発送電の分離について、市長の見解を伺う
		2 教育行政に ついて	(1) 那覇市の児童生徒の教科書はどのような手順で選定されたか。八重山地区の選定方法との違いは何か伺う (2) 那覇市立小中学校校舎、幼稚園園舎において、緊急な補修を要する校舎、園舎は幾つあるか。費用の総額は幾らか伺う
		3 特別支援教 育について	今年8月、障害者基本法が一部改正され、統合教育の視点が明確にされたことを受け、以下伺う (1) 「那覇市立幼稚園、小学校及び中学校において障害を有する幼児、児童及び生徒の特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱」の改正が必要と考えるが、当局の見解について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 福祉行政について	(2) 小中学校から要請のあった支援を要する児童生徒の現時点での総数について 地域密着型サービスとは、要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活が送れるようにという観点から介護保険制度の改正で創設されたサービスである 地域密着型サービスについて、以下伺う (1) 指定基準について (2) 指導・監督、監査体制について (3) 入所待機者の人数について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 旧沖縄少年 会館の保存・ 活用について	(1) 旧沖縄少年会館は、本土復帰と教育復興を目指してきた沖縄県民・那覇市民のアイデンティティーを示す歴史的文化遺産である 拙速な取り壊しは止めて、保存を求めている建築専門家の皆さんや市民との協働によって保存・活用を検討すべきである。市長の見解を問う (2) 近年の都市計画の進展、生活様式の変化等により、社会的評価を受けて消滅の危機にさらされている文化財建造物を後世に幅広く継承していくために、文部科学省は「文化財登録制度」を導入した。旧沖縄少年会館を申請すべきである。見解を問う
		2 幼稚園行政 について	(1) 那覇市の幼稚園教諭の「定数内臨時」教諭について、以下問う ① 定義について ② 翁長市長就任時からの人数(%)の推移について ③ 業務や給与等について正規職員との比較について (2) 就学前教育を担う幼稚園教諭の役割を尊重して、正規職員として採用すべきである。当局の見解を問う (3) 「預かり保育」を実施している幼稚園における指導員の体制はどうなっているか。預かり園児数に応じた加配を行うべきである。当局の見解を問う
		3 与儀児童ク ラブの専用施 設建設につい て	理科教室との併用利用となっている全国でもまれな与儀児童クラブは、与儀幼稚園の建てかえと併せた専用施設の建設を行うべきである。当局は基本計画を策定して、実施計画に盛り込むべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 久茂地小学校統廃合問題について 2 中核市移行（動物の愛護と管理）について	(1) 学校運営協議会について 教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5第1項に基づいて、個別に指定する学校ごとに、学校運営協議会を設置することになっている 久茂地小学校及び前島小学校にはどのように設置され、運営がされているか伺う。また、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第49条の学校評議員はどのように設置され、運営されているか伺う (2) 生涯学習とコミュニティ・スクールについて 平成18年の改正教育基本法に、第3条「生涯学習の理念」が新設された。学校教育もその理念の下にある。コミュニティ・スクールは、地域住民主体の生涯学習であり、地域の人々は、コミュニティ・スクールを通し、主体的な地域のまちづくりの担い手として、まちづくりを推進していく。まさに、現在、「久茂地小学校を存続させる会」が望む意見と合致するものであり、現在進行中であると考え。教育長の見解を伺う 沖縄県は犬猫の収容頭数及び殺処分数が、全国で最も多い県の一つである。平成25年の中核市移行に伴い、県の動物愛護管理センターに係る事務事業が那覇市に移ることになっている。以下、伺う (1) 沖縄県及び本市の犬、猫の収容頭数と、返還及び譲渡数、終末処分数について (2) 移行される主な事務事業の内容及び体制準備はどうなっているか (3) 犬、猫の殺処分数を圧倒的に減らす独自の取り組みが那覇市に求められている。本市の見解について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 男女共同参画社会における人権教育の推進について	沖縄県は、配偶者暴力に関する人口 10 万人当たりの保護命令発令件数が、全国 1 位（平成 20 年）である。DV をなくし、男女共同参画社会を推進するために、学校における人権教育の実践が大切である。以下、伺う (1) なは女性センターに寄せられるDV 相談件数の状況と、当局の認識について (2) 市内小中学校におけるCAP（子どもへの暴力防止プログラム）の実施状況について、予算措置した過去の実績と、その評価、今後の実施計画について 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	與 儀 實 司 (改革クラブ)	1 沖縄都市モノレールについて 2 自殺について	(1) 沖縄県にモノレールの導入が決定したのはいつか伺う (2) どのような経緯で導入が実現したか伺う (3) 那覇市が経営に参加した理由は何か伺う (4) 当初の採算ベースの算出はどうであったか伺う (5) 全国でモノレールが敷設されている都市は何か所あり、経営状況はどのようになっているか伺う (6) 開業年度はおのどの何年度か伺う 日本では年間3万人以上の自殺者が過去13年も続いているとのことである。年齢別で見ると、中高年、つまり40代～60代で全体の7割の人たちが自ら命を落としている。主な理由は40代～50代が経済的な問題、60代になると健康の問題が中心である 内閣府では、自殺対策推進室を設け、各都道府県に心の相談室、窓口を設置し、自殺防止予防に取り組んでいるところだが、9月10日（土）～9月16日（金）までの一週間は、全国「自殺予防週間」である。以下について伺う (1) 本市の年間自殺者は何人いるか（過去5年間の推移） (2) 主な理由（原因）はどういうものか (3) 自殺者の年齢・性別はどうなっているか (4) 本市の自殺防止対策の具体的な取り組みについて 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	屋 良 栄 作 (自民・無所属 連合)	1 緊急雇用対策について 2 水産行政について 3 那覇軍港の 駐車場利用について	政府の緊急雇用対策を受けて、本市が平成22・23年度に実施した「IT産業の多様なニーズに対応する人材育成事業」について、以下伺う (1) 実績はどうなっているか (2) 沖縄県や他市町村との比較ではどうなっているか (3) 全国的な評価はどうなっているか (4) これまでの実績を踏まえ、次年度はどのように対応する考えか 昨年8月17日に、マグロが那覇市の魚に制定されたが、制定の趣旨の実現に向かって着実に進捗しているか伺う (1) 本市がかかわるイベント等で、現在、どのような場合に那覇軍港の利用が行われているか伺う (2) 先日、沖縄セルラースタジアム那覇で開催された「青年ふるさとエイサー祭り」は、那覇軍港を駐車場として利用できればさらなる動員が見込めると考えるが、見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	久 高 友 弘 (改革クラブ)	安謝火葬場について	(1) 那覇葬祭安謝火葬場に対し、一代免許所持者が亡くなる前日に火葬場経営許可がおりた理由を伺う (2) 許認可事業の損失補償は法に規定がないのみならず判例でも認められていないということだが、行政の都合により損害を与えられた国民に対し補償出来なかった事例があるか、伺う (3) 那覇市あるいは県が安謝火葬場に対し施設を改修する以前に損失補償は出来ないと言ったことがあるか、伺う (4) 平成7年1月17日付けで沖縄県環境保健部長から那覇市長へ送付された“安謝火葬場の経営許可に際しての条件について”という文書は安謝火葬場に希望を与え、あの文書を頼りに火葬場を継続したが、あの文書は単なる書簡で那覇市は県の意向に従う必要もなく、守らなくても良いという回答だった 県と那覇市は初めから市民をだますつもりで大金を投入させたことになるが、那覇市は、なぜそういう不条理を平気で出来るのか、伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	亀 島 賢二郎 (自民・無所属 連合)	1 市街地整備 事業について	今年7月8日に国際通りの東の拠点としてオープンした「さいおんスクエア」は、ホテル、ショッピングモール、オープンカフェなどの商業施設に加え、プラネタリウムや、那覇市牧志駅前ほしぞら公民館など、市民、県民、観光客の皆さんが楽しめる、憩いのある施設だと思う。そこで、以下のことについて伺う (1) 7月8日「なはの日」に行われた「さいおんスクエアまちびらき」と同時に、駅前広場活用の社会実験を行うということだったが、どのような結果が出たか、そして、今後の対応について (2) 「さいおんスクエア」の今後の展開について (3) 那覇市牧志駅前ほしぞら公民館の利用状況について
		2 こども政策 について	近年の社会情勢の変化により、子供たち、保護者の皆様を取り巻く環境が大きく変化しているなか、保育、教育のニーズは多様化している。本市では、来年4月に幼・保総合施設が開園する そこで、以下を伺う (1) 保育所と幼稚園との入園条件について (2) あめくみらい幼保園の児童が天久小学校にスライドして、そのまま入学できるかどうか(学校区について)
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年9月15日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	渡久地 政 作 (自民党新風会)	1 本市の重要 施策について 2 交通行政に ついて	今定例会における本員の代表質問において、沖縄問題に関して、県の求める沖縄振興一括交付金（仮称）等市長の見解を伺った。そこで、本市の重要施策である以下について問う (1) 本市小中学校の建替計画 (2) 市営住宅の建替計画 (3) 認可保育園の建替計画 平成21年6月定例会、喜舎場盛三議員、宮平のり子議員より質問があった、三原大石通り（三原郵便局、ガソリンスタンド前）の交差点への信号設置を要望する質問があり、当局からは「所管の那覇警察署は予算の範囲内で優先順位をつけ、順次設置していく」旨の答弁があった。2年経った今も設置がされていない。いつになれば設置されるのか進捗状況を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長